

【施策10】 消防・防災

◆展開方向01：消防力の充実

◆展開方向02：地域防災力の向上

展開方向01	1 防災センター研修事業費	419
	2 消防活動事業費	420
	3 救助隊整備事業費	421
	4 救急活動事業費	422
	5 通信活動事業費	423
	6 予防活動事業費	424
	7 消防学校研修事業費	425
	8 消防団活動事業費	426
	9 消防団等交付金	427
展開方向02	10 防災対策等事業費	428
	11 新型コロナウイルス感染症対策事業費	429
	12 地域の防災力向上事業費	430
	13 災害時要援護者支援事業費	431

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	防災センター研修事業費	A02A	施策	10 消防・防災
根拠法令	—		展開方向	10-1 消防力の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和61年度		
会計	01 一般会計			
款	45 消防費			
項	05 消防費			
目	05 常備消防費			
局	消防局	課	企画管理課	所属長名 前田 秀樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	防災センター展示ホールを活用する等、市民・事業者等への防災教育を行い、防火・防災意識の普及啓発を図ることにより、地域防災力を向上させ、災害に強いまちづくりを推進する。
事業概要	尼崎市防災センター機能を活用した研修・講習会を実施し、市民・事業者等へ防災意識の普及啓発を図る。
実施内容	1 市民防災研修 (1) 一般見学・体験研修等 (2) 自主防災組織防災研修 (3) 学校等社会教育 (4) 地域団体等防災教育 2 市民救急講習 (1) 基礎救命講習(90分未満) (2) 救命入門コース(90分・45分) (3) 普通救命講習(3時間) (4) 応急手当普及員養成講習(24時間・16時間) (5) 予防救急講習(30分) 3 事業所防災研修 (1) 防火管理実務研修 (2) 危険物取扱者等実務研修会 (3) 新入社員防火研修 (4) 危険物取扱者養成補完講習 4 法定講習 (1) 甲種防火管理新規講習 (2) 乙種防火管理講習 (3) 甲種防火管理再講習 (4) 自衛消防熟練者講習

②事業成果の点検

目標指標	防災センターにおける研修・講習受講者数(研修・講習事業であり、適切な成果指標の設定が困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	5,000	達成年度	毎年度	令和2年度	1,403	令和3年度	2,678	令和4年度	3,177
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・令和4年度実績は下記のとおりとなり、目標値を下回った。 1 市民防災研修 随時開催、受講者:1,438人 2 市民救急講習 実施回数: 42回、受講者: 793人 3 事業所防災研修 実施回数: 9回、受講者: 458人 4 法定講習 実施回数: 12回、受講者: 488人 ・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上で講習等を開催したことから、令和3年度と比べて、講習回数及び受講者数は増加した。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・法定講習をはじめ、市民・事業者が身に着けるべき防災・救命講習であり、目標を達成するため、継続実施する。 ・事業所等のニーズに応じ、応急手当普及員の活用などによる救命講習の実施を推進し、受講機会の拡大を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考) 令和5年度予算	備考
事業費 A	991	979	965	1,000	
需用費	991	979	965	1,000	消耗品、起震装置修繕
人件費 B	23,326	24,728	22,160	19,655	
職員人工数	5.35	5.35	5.35	5.35	
職員人件費	20,084	21,485	17,342	11,687	再任用職員減
会任等人件費	3,242	3,243	4,818	7,968	会計年度任用職員増
合計 C(A+B)	24,317	25,707	23,125	20,655	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	24,317	25,707	23,125	20,655	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	消防活動事業費	A02 K	施策	10 消防・防災
根拠法令	消防組織法・消防法		展開方向	10-1 消防力の充実
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	45 消防費			
項	05 消防費			
目	05 常備消防費			
局	消防局	課	消防防災課	所属長名 横山 正彰

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	複雑多様化する各種災害に対し、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するために、消防活動に必要な資機材の整備並びに消防隊員の能力向上に必要な研修及び訓練を実施する。
事業概要	①消防活動上必要な資機材等の整備 ②消防隊員等の職員研修及び各種訓練の企画立案及び実施
実施内容	1 各種災害件数等(令和4年) 火災件数108件、火災不至(火災の様相を呈しているが、火災ではない災害)47件、その他の災害(自動火災報知設備等の非火災発報、警戒出動等)1,090件。火災による焼損面積1,208㎡、損害額136,110千円。 2 資機材の整備(令和4年度) 災害現場における消防活動上必要な防火衣(40セット購入)、消防車用燃料、複合ガス測定器(2基整備)、その他消防活動用物品等。 3 消防訓練(令和4年度) 中高層建物火災防ぎょ訓練(年16回実施)、春・秋の消防総合訓練、文化財防火デー消防訓練、署内・各署対抗消防操法大会、阪神地区消防長会警防練成会、その他大訓練・特別訓練を実施。(合計車両166台、674人) 4 研修会実績 中隊長研修、警防研究会、消防担当係長会議等を本部研修として実施。(延べ970人受講)

②事業成果の点検

目標指標	住宅火災における延焼阻止率	単位	%
目標・実績	目標値 100 達成年度 毎年度 令和2年度 100 令和3年度 97 令和4年度 75		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・建物火災のうち、市民が毎日の生活を営む「住宅」における火災の被害を抑える事が、市民の安全・安心につながることから、住宅が火元となる火災において周囲の建物に燃え移ることを防ぐこと(延焼阻止)で、被害を最小限に抑えることを目指す。令和4年中の消防隊が放水活動を実施した住宅火災12件のうち、延焼は3件であり、延焼阻止率は75%になり目標値を下回った。 ・迅速的確な災害対応を実施し、引き続き消防施設等の整備・充実を図るとともに、隊員のスキルアップと消防活動体制の更なる充実が必要である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・複雑多様化する災害から市民の生命、身体及び財産を守るために必要な消防施設(車両・資機材・消防水利等)及び本市の地域実情に即した火災防ぎょ戦術の更なる体制強化を目的とした実践的な訓練及び研修を実施する。		

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	23,944	72,811	33,071	45,654	
需用費	15,160	50,977	14,777	17,153	消耗品、燃料、修繕
工事請負費		12,734		16,000	防火水槽充填工事
備品購入費	792	836	462	3,790	消防活動用資機材
負担金補助及び交付金	6,664	7,733	7,820	8,035	各種分担金、消火活動用水使用料
その他	1,328	531	10,012	676	消火栓標示委託、コピー使用料、R4は防火水槽充填工事設計委託
人件費 B	749,861	756,910	749,981	743,034	
職員人工数	96.47	98.02	98.70	97.65	
職員人件費	749,861	756,910	749,981	743,034	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	773,805	829,721	783,052	788,688	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		3,523			特殊地下壕等対策事業費補助金
市債					
その他					
一般財源	773,805	826,198	783,052	788,688	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	救助隊整備事業費	A031
根拠法令	消防組織法・消防法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 ー
会計	01 一般会計	
款	45 消防費	
項	05 消防費	
目	05 常備消防費	

施策	10 消防・防災
展開方向	10-1 消防力の充実

局	消防局	課	消防防災課	所属長名	横山 正彰
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	複雑多様化する各種災害における救助体制に必要な資機材を整備し、国際消防救助隊及び緊急消防援助隊への参画と派遣体制の充実強化を図るとともに、それらに対応できる救助隊員を育成することによって、市民等(在住、在勤、在学、来訪者)の負託に応えることを目的とする。
事業概要	①救助資機材の更新及び購入 ②救助隊員の各種資格取得及び研修・訓練等への派遣
実施内容	1 年間救助件数 700件 年間救助人員 310人(火災等による救助を含む:令和4年) 2 救助隊員の資格取得状況 (※()内の人数は必要資格人員数) (1) 小型移動式クレーン技能 7人(12人) (2) 玉掛技能 7人(12人) (3) 酸素欠乏硫化水素危険作業主任者 4人(12人) (4) 足場組立作業主任者 4人(8人) (5) 大型運転免許 14人(20人) (6) 潜水士 18人 (7) 小型船舶 5人(8人) ※ (1)~(5)は救助隊員の資格取得者数、(6)・(7)は水難救助隊員の資格取得者数 3 訓練、研修会実績、国際貢献等 訓練として、国際消防救助隊訓練(5回38人)、救助技術強化訓練(3ヶ月間延べ1,010人)、救助特別訓練(年8回延べ96人)、三機関合同訓練(年6回23人)、水難救助訓練(年39回延べ289人)、署救助訓練(年8回延べ165人)を実施。派遣研修として、全国消防救助シンポジウム、国際消防救助隊セミナー、県消防学校専科教育救助科 消防大学校緊急消防援助隊教育科(NBCコース)に派遣を実施。国際消防救助隊及び緊急消防援助隊に隊員及び車両を登録し、訓練等を実施。(6回50人)

②事業成果の点検

目標指標	—(災害対応に係る法定事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・令和4年中の救助件数(火災による救助を含む。)は700件、救助人員は310人である。 ・救助体制の充実強化について、救助件数、救助人員等の増減で評価することは困難であるが、各種資格取得状況は増加し、救助資機材の整備更新、計画に基づく訓練、研修等を通じて救助隊員の知識、技術の向上が図られた。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・複雑多様化し、多岐にわたる救助需要に対応できるように、今後も継続して救助隊員の育成及び救助体制の充実強化に取り組む。 ・近年増加している「室内閉じ込め救助」の出動件数抑制のため、関係部局と連携し周知を図っていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	7,766	18,553	8,880	6,697	
需用費	3,448	12,986	5,986	2,013	消耗品、修繕料等
役務費	189	182	182	60	各種資格、予防接種等
委託料	383	402	264	749	高圧ガス容器検査
備品購入費	3,326	4,651	1,739	3,218	救助用資機材
その他	420	332	709	657	研修旅費、プール使用料等
人件費 B	236,066	228,571	234,095	241,058	
職員人工数	30.37	29.60	30.60	31.50	
職員人件費	236,066	228,571	234,095	241,058	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	243,832	247,124	242,975	247,755	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	15	45	15	15	国際消防救助隊登録隊員予防接種手数料
一般財源	243,817	247,079	242,960	247,740	R5は緊援隊近畿ブロック訓練負担金

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	救急活動事業費	A03A	施策	10 消防・防災
根拠法令	消防組織法・消防法		展開方向	10-1 消防力の充実
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和32年度		
会計	01 一般会計			
款	45 消防費			
項	05 消防費			
目	05 常備消防費			

局	消防局	課	救急課	所属長名	渡邊 賢一
---	-----	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民等の生命、身体を守るため、迅速かつ高度な救急活動を実施するとともに、救命率の向上を目指し、市民等による応急手当の普及啓発の促進を図る。
事業概要	傷病者の救命効果を向上させるため、救急救命士の計画的な養成、教育訓練体制の充実及び活動資器材等を整備し、救急業務全体の質的向上を図るとともに、市民等にAEDの使用を含めた普通救命講習を実施し、応急手当の普及啓発を推進する。
実施内容	1 令和4年 救急出動件数及び搬送人員(救急車両台数:10台) 出動件数 32,856件(1隊あたり3,285.6件) 搬送人員 26,330人 2 令和4年度 救急隊員等に対する教育訓練 ・日数 79日、延べ参加人員 1,832人 3 令和4年度 救命講習の開催回数及び受講者数(計377回 7,152人) 救急シミュレーション訓練 15校 ・普通救命講習:192回 2,894人 ・救命入門コース:52回 859人 ・基礎救命講習: 88回 2,172人 ・普及員養成講習:3回 101人 ・予防救急:42回 1,126人 ・救急シミュレーション訓練:小・中学校15校に対して実施 4 令和4年度 救急救命士の養成等 ・救急救命士養成課程 3人 ・気管挿管実習 5人 ・ビデオ硬性挿管用喉頭鏡追加講習及び実習 講習 1人 実習 10人 ・認定指導救急救命士養成講習 2人

②事業成果の点検

目標指標	バイスタンダー（救急現場に居合わせた人）による心肺蘇生法の実施率							単位	%	
目標・実績	目標値	60.0	達成年度	令和9年度	令和2年度	55.8	令和3年度	55.2	令和4年度	56.0
事業成果 （達成状況 等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：（概ね）達成） ・定期開催の普通救命講習や予防救急及び応急手当普及員の再講習を促し、感染防止対策を講じながら各種救命講習、予防救急及び救急シミュレーション訓練を実施した結果、昨年より回数・受講人数は増加しているがコロナ禍以前には至っていない。また、救急出動件数が増加していることから、各関係機関との会議（Web会議）等の実施により連携を図っていくことができた。更に医療機関や金融機関等で救急車適正利用動画を放映し、救急の適時・適切な利用の促進を図った。 【今後の取組方針】（事業の方向性：維持） ・新型コロナが5類移行後も引き続き救急隊員の感染防止対策を徹底する中で、各関係機関と連携を図り、迅速な救急搬送体制の確立を図る。また、市民に対する予防救急を各関係機関と連携しながら、動画SNS等を活用し普及啓発を継続し、不要不急な救急要請の抑制を図る。 ・傷病者の救命効果をより高めるため、引き続き救急救命士の養成等を行い、救急業務の高度化を推進するとともに、バイスタンダー（救急現場に居合わせた人）となる市民、事業者を対象にAEDの取り扱いを含む心肺蘇生法等の応急手当を継続的に普及啓発する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	54,531	48,024	49,328	44,520	
需用費	32,093	22,764	22,090	19,126	
役務費	1,428	1,459	1,478	1,569	
委託料	12,988	15,477	18,093	16,162	
負担金補助及び交付金	5,568	5,841	6,101	6,111	
その他	2,454	2,483	1,566	1,552	
人件費 B	546,520	548,108	547,360	539,058	
職員人工数	70.31	70.98	71.91	70.81	
職員人件費	546,520	548,108	547,360	539,058	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	601,051	596,132	596,688	583,578	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	16,976	5,754			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他	253	613	130	246	高速道路支弁金、市民福祉振興基金
一般財源	583,822	589,765	596,558	583,332	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	通信活動事業費	A03K	施策	10 消防・防災
根拠法令	消防組織法		展開方向	10-1 消防力の充実
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	45 消防費			
項	05 消防費			
目	05 常備消防費			
局	消防局	課	情報指令課	所属長名 西山 善規

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	119番通報を正確に受信するとともに、消防指令管制システムを安定稼働させることで迅速・的確な災害活動を支援し、市民生活の安全安心に資する。
事業概要	各種災害に対する指令管制業務を有効・適切に実施する。
実施内容	1 消防指令管制システムを24時間365日途切れることなく安定稼働させるための維持管理を適切に実施する。 2 災害活動上重要な情報伝達手段である消防救急デジタル無線設備を適切に維持管理する。 3 電話同時通訳サービスを活用し、多言語通訳業務を運用する。 4 会話による緊急通報が困難な方に対し、Net119及びFAX119を適切に運用する。 5 通信指令員のコミュニケーションスキルを向上させるため各種研修を実施する。 【参考】 ・行財政の効率化と消防力強化を図るため、指令業務を伊丹市と共同で運用している。(平成23年度～)

②事業成果の点検

目標指標	一(災害対応に係る法定事業であり、成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・消防指令管制システム及び消防救急デジタル無線設備について、適切な運用・維持管理を実施したことにより大きなトラブルは発生していない。 ・多言語通訳業務の運用については、令和4年度中、119番通報2件と救急活動1件の実績があり、三者間通話等により適切に対応出来た。また、Net119の実績は6件、FAX119の受信実績は無かった。 【参考】 令和4年中 119番通報件数:49,234件(前年比+3,515件) 一日当たり135件 災害事案処理件数:火災件数 108件、救急件数 32,856件、救助件数 700件、その他件数 1,137件									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・市民の安全安心に直結する消防指令管制システムについて、引き続き適切な運用と維持管理を行う。 ・消防救急デジタル無線設備について、令和6年度末に更新時期を迎えることから、伊丹市と共同で更新整備を実施する。 ・多言語通訳業務について、対応可能な言語を拡大(5言語→31言語)するとともに、広報媒体や関係団体を通じてNet119及びFAX119の広報に努める。 ・消防防災専門委員による研修や派遣研修を有効活用し、通信指令員のコミュニケーションスキルを向上させ、市民サービスの向上を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	116,265	67,122	118,515	120,209	
需用費	15,382	5,815	6,316	7,861	システム消耗品、修繕(R4中間メンテナし)
役務費	14,392	10,399	10,261	10,591	通信費
委託料	81,223	50,403	101,330	100,919	システム保守委託
使用料及び賃借料	4,826	60	60	338	データ使用料
その他	442	445	548	500	衛星通信ネットワーク分担金等
人件費 B	279,149	278,412	267,782	260,336	
職員人工数	35.64	35.78	35.52	34.32	
職員人件費	277,030	276,293	267,782	260,336	
会任等人件費	2,119	2,119			
合計 C(A+B)	395,414	345,534	386,297	380,545	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債	8,300				緊急防災・減災事業債
その他	37,024	18,679	35,759	35,715	消防指令業務共同運用負担収入
一般財源	350,090	326,855	350,538	344,830	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名		予防活動事業費		A04K		施策		10 消防・防災			
根拠法令		消防組織法・消防法				展開方向		10-1 消防力の充実			
事業分類		法定事業(裁量含む)		事業開始年度 昭和26年度							
会計		01 一般会計									
款		45 消防費									
項		05 消防費									
目		05 常備消防費									
局		消防局				課		予防課			
						所属長名		榊 雄志			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民の防火防災活動や事業所の自主保安体制の活性化を図るため、地域における防火防災行動力を向上させるとともに、事業所に対する防火安全指導の徹底により防火対象物や危険物施設からの災害発生を防止することで、行政、市民、事業所が一体となった安全で安心して暮らせるまちづくりの実現を目指すもの。
事業概要	市民に対する防火防災行動力向上の活動支援、防火対象物等の関係者や事業所に対する火災予防指導等を行う。
実施内容	1 住宅防火対策の推進 2 防火対象物(18,624棟)に対する火災予防の指導等 (令和4年度)立入検査実績4,376件、各種消防関係届出実績 17,668件 3 危険物施設(1,264施設)に対する自主保安体制の指導等 (令和4年度)立入検査実績 689件、各種消防関係届出実績1,159件 4 重大な消防法令違反に対する徹底した是正指導(違反対象物公表制度の適正な運用) (令和4年度)違反処理実績(警告11件、命令13件、重複含む)、違反対象物の公表実績(11件) 5 市民、事業所に対する研修会、講習会の開催(令和4年度 講習会12回、488人) 6 予防技術資格者(職員)の育成 (令和4年度)予防技術検定合格者実績(防火査察7人、消防用設備等3人) 7 女性防火クラブ等(97組織)に対する訓練指導等の活動支援 (自主防災組織に対しては、所管部局である危機管理安全局と連携した活動支援を実施(令和4年度17回、1,016人)) 8 査察員(職員)に対する査察能力向上研修の開催(令和4年度予防研修会実績(56回、654人))

②事業成果の点検

目標指標	立入検査の実施率								単位	%
目標・実績	目標値	20	達成年度	毎年度	令和2年度	28.7	令和3年度	25.8	令和4年度	23.5
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・違反対象物公表制度を適正に運用するとともに、不特定多数の者や自力避難が困難な者が利用する特定防火対象物を重点的に防火対象物全体で4,376件(23.5%)の立入検査を実施した。 ・また、違反処理の実効性向上や効果的な査察をさらに推進するため、査察員の資質向上など予防査察体制を強化する中で、防火対象物・危険物施設20対象物に対し、24件(警告11件、命令13件、重複含む)の違反処理を実施した結果、12対象物の消防法令違反が是正された。 ・防火対象物の用途変更や増改築等により、消防用設備等の未設置などの消防法令違反になるケースや、また無届等が原因で発生する未把握防火対象物が散見されることから、今後も予防査察体制の更なる充実を図り、消防法令違反の是正を促進する必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 立入検査実施率20%以上を維持した中で、消防法令違反に対し、引き続き、徹底した違反処理(警告、命令等)を実施する。さらに、予防業務のDX化について、危険物関係は受付業務の電子化を図り、消防同意を含めた防火対象物関係のさらなる拡充を検討する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,341	471	811	2,172	
需用費	397	404	742	527	消耗品
役務費	29	29	29	29	予防技術資格者検定手数料
委託料	873			1,539	危険物施設審査委託料
使用料及び賃借料	42	38	40	77	コピー機使用料
人件費 B	588,105	587,104	607,406	612,234	
職員人工数	75.66	76.03	81.20	81.50	
職員人件費	588,105	587,104	607,406	612,234	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	589,446	587,575	608,217	614,406	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	873			1,539	消防事務手数料
一般財源	588,573	587,575	608,217	612,867	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	消防学校研修事業費	A05K	施策	10 消防・防災
根拠法令	消防組織法第52条		展開方向	10-1 消防力の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	45 消防費			
項	05 消防費			
目	05 常備消防費			
局	消防局	課	企画管理課	所属長名 前田 秀樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	兵庫県消防学校及び消防大学校において実施される研修等において、消防吏員が職務遂行のために必要な予防・消防・救助・救急等の各分野における専門知識及び技能の習得並びに向上を目的としている。
事業概要	兵庫県消防学校及び消防大学校が実施する研修等へ参加させ、必要な専門知識・先端技術を習得させる。
実施内容	令和4年度実績 1 兵庫県消防学校 (1) 初任教育(消防士:12人) (2) 警防科(消防士長:1人) (3) 特殊災害科(消防士長:1人) (4) 危険物科(消防士長:1人) (5) 火災調査科(消防司令補:2人) (6) 救急科(消防士:12人) (7) 救助科(消防士長:1人) (8) 中級幹部科(消防司令:1人) (9) 山岳用救助器具取扱技術研修(消防士長:1人) (10) 実火災体験型訓練コース(消防司令:2人、消防司令補:4人、消防士長:4人) (11) 惨事ストレス研修(消防司令長:1人) 2 消防大学校 (1) 幹部科(消防司令:2人) (2) 警防科(消防司令補:1人) (3) NBCコース(消防司令補:1人)

②事業成果の点検

目標指標	兵庫県消防学校及び消防大学校が実施する研修等への参加者数（適切な成果指標の設定が困難なため活動指標を設定）								単位	人
目標・実績	目標値	44	達成年度	毎年度	令和2年度	38	令和3年度	54	令和4年度	47
事業成果 （達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：（概ね）達成） 1 兵庫県消防学校 各種研修を通じて、消防に関する基本的な知識技能又は専門的な知識技能を習得させるとともに、業務上必要な資格を修得させた。 2 消防大学校 消防に関する高度な知識技能を総合的に習得し、上級幹部職員たるに相応しい人材の養成を行った。									
	【今後の取組方針】（事業の方向性：維持） 市民の生命、身体及び財産を守るためには、常にその使命感を保つとともに、高度な技術の修得が必要となる。またその技術を活用し、柔軟な発想で消防業務に取り組んでいくことが重要であり、専門的な知識・技術の研鑽を行うことができる兵庫県消防学校や消防大学校での研修は必要不可欠であることから、今後も継続して実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	10,553	8,801	7,768	9,841	
旅費	6,284	6,445	5,714	7,444	通学にかかる旅費
需用費	2,798	2,356	2,054	2,397	図書費
負担金補助及び交付金	1,471				救急科研修諸費
					初任教育生数
					(R2)19人(R3)15人(R4)12人(R5)13人
人件費 B	1,943	2,085	1,916	1,916	
職員人工数	0.25	0.27	0.25	0.25	
職員人件費	1,943	2,085	1,916	1,916	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	12,496	10,886	9,684	11,757	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	12,496	10,886	9,684	11,757	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	消防団活動事業費	A11A	施策	10 消防・防災
根拠法令	消防組織法		展開方向	10-1 消防力の充実
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和39年度		
会計	01 一般会計			
款	45 消防費			
項	05 消防費			
目	10 非常備消防費			
局	消防局	課 企画管理課	所属長名	前田 秀樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	消防団が行う災害活動や訓練等に対する安全確保を実現するため、防火衣等や活動資機材の整備及び消防団活動に要する燃料費の支出を行うとともに、退職報償金の支給を行う。
事業概要	複雑多岐にわたる各種災害に対応するため、消防団活動上必要な資機材等を整備するとともに、消防団員退職報償金を支出する。
実施内容	1 消防団は、消防組織法に基づき設置されている公的機関であり、主として火災の警戒及び鎮圧、その他災害の防ぎよ及び被害の軽減のため活動に従事するほか、火災予防についても活動し防火に貢献している。 2 消耗品購入 災害現場用品(防火衣・防火帽、編上げ長靴、水防用ヘルメット、雨衣・耐切創手袋、災害現場活動用消防ホース) 3 消防団車両燃料 4 消防団活動資機材修繕

②事業成果の点検

目標指標	—(災害対応にかかる法定事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)										
	1 消防団員入団者数 令和4年度入団者 31人 2 消防団員退団者数 令和4年度退団者 36人(うち退職報償金対象者(団歴5年以上)27人) 3 令和4年度消防団活動実績 (1) 災害出動延べ 180件 538人 (2) 訓練警戒出動延べ 1,371件 6,277人 (3) 防火指導実施延べ 1,667戸 313人										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 災害による被害の軽減のため消防団員が安全を確保し、迅速で円滑な活動に資するためにも、消防団の活動体制を充実させる必要性があるため、今後も継続して実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	37,689	58,245	14,131	35,226	(条例定数:1,000人)
報償費	19,114	38,378	11,126	30,776	退職報償金(R2)43人(R3)87人(R4)27人
旅費	14,716	12,842			R4から出動報酬制度創設
需用費	3,859	4,110	3,005	4,450	防火衣、消防用ホース、燃料費等
備品購入費		2,915			発電機、投光器
人件費 B	69,387	67,799	65,965	67,504	
職員人工数	8.85	8.78	8.60	8.75	
職員人件費	69,387	67,799	65,335	66,874	
会任等人件費			630	630	
合計 C(A+B)	107,076	126,044	80,096	102,730	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	49	1,019	87	100	消防団設備整備費補助金(補助率1/3)
市債					消防団訓練・加入促進支援事業補助金(補助率1/2)
その他	18,747	39,378	11,126	31,776	退職報償金、消防団員安全装備品整備等助成金
一般財源	88,280	85,647	68,883	70,854	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	消防団等交付金	A12K	施策	10 消防・防災	
根拠法令	尼崎市消防団運営交付金交付要綱		展開方向	10-1 消防力の充実	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			—
会計	01 一般会計				
款	45 消防費				
項	05 消防費				
目	10 非常備消防費				

局	消防局	課	企画管理課	所属長名	前田 秀樹
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域に密着した消防団の円滑な運営活動を支援する。
事業概要	消防団の円滑な運営を図るため、消防団に対して運営交付金を交付するとともに、活動する消防団員の福利厚生のため、消防団員等福祉共済に係る掛金を補助する。
実施内容	1 消防団員福祉共済制度の掛金半額交付 @3,000×1/2×789人 2 消防団の円滑な運営を図るため、「尼崎市消防団運営交付金交付要綱」に基づき消防団交付金を支給する。 使途:研修費・訓練費・慶弔費・出勤費・予防費・会議費・消耗品費・その他消防団活動に必要な経費 ○ 交付金の額 - 団本部 1,000,000円×1本部 - 団地区本部 250,000円×6地区 - 分団 100,000円×57分団

②事業成果の点検

目標指標	災害等に伴う交付金事務処理の円滑、適切な対応(交付金等の支給事業であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和4年度中、市内で発生した災害等に伴う事務に対し、迅速的確に対応した。 ※火災出動 延べ180回、延べ出勤人員538人									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 消防団の迅速で円滑な活動に資するために、消防団活動や福利厚生にかかる費用を支給し、体制を充実させる必要性があるため、今後も継続して実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	9,641	9,593	9,284	9,710	
負担金補助及び交付金	9,641	9,593	9,284	9,710	
人件費 B	389	386	383	383	
職員人工数	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員人件費	389	386	383	383	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	10,030	9,979	9,667	10,093	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	10,030	9,979	9,667	10,093	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	防災対策等事業費	1G1A	施策	10 消防・防災
根拠法令	災害対策基本法		展開方向	10-2 地域防災力の向上
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成16年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	85 防災対策費			
局	危機管理安全局	課 災害対策課、企画管理課	所属長名	森本 仁信、松本 隆

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	津波や洪水等の災害発生時における市民の円滑な避難行動を支援するための取組を推進するとともに、防災総合訓練の実施や非常用物資の備蓄等を通して、関係機関と連携した対応力や迅速かつ的確な被災者支援等の防災体制の充実を図る。
事業概要	防災総合訓練や非常用物資の備蓄等を行うとともに、災害時に発生する膨大な情報を全庁的にリアルタイムで共有できる災害マネジメントシステムの運用などにより、防災体制の充実を図る。
実施内容	・防災総合訓練において、災害マネジメントシステム、防災情報伝達システム等に関連するシステムを連携させ、被害情報等の収集・整理、情報発信を行うとともに、災害時のドローン活用について、企業と協定を結び、情報収集や訓練で実証を行い、性能等を確認した。 ・津波等一時避難場所指定状況(令和5年6月20日現在)は367施設、収容人員368,520人である。 ・備蓄場所について、令和3年度までの20箇所から各地区小学校1校への配備を行い26箇所に拡大した。 ・災害マネジメントシステムについて、実災害で活用(令和4年度10件)するとともに、全職員を対象とし、同システムに係る操作等の研修を実施した。 ・アナログ式戸別受信機及び防災ラジオに代わる共助の担い手等への新たな情報伝達手段として、「防災情報伝達システム」の運用を令和4年6月1日より開始し、大雨、台風等の際の情報伝達に活用した。

②事業成果の点検

目標指標	「市の消防・防災体制が安心だ」と感じている市民の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	90.0	達成年度	令和9年度	令和2年度	79.7	令和3年度	80.8	令和4年度	74.5
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・災害マネジメントシステムについては、令和3年7月の同システム運用開始後、22件の災害対応で、庁内の情報共有や対応指示等に活用し、本市の災害対応には欠かせないものとなっている。また、防災総合訓練において、防災に関連するシステムを連携させ、被害情報等の収集・整理、情報発信までの一連の流れについて検証を行う等、対策本部の情報処理能力向上に努め、災害時の対応策の充実強化に取り組んでいる。 ・備蓄計画に基づき非常用物資の更新を行い、備蓄場所について、これまでの20箇所から各地区小学校1校への配備を行い26箇所に拡大した。また、家庭内備蓄について、本庁1階で防災グッズの展示、ポスター掲示のほか、出前講座や地域の訓練等で周知啓発を行った。 ・「防災情報伝達システム」について、運用を開始し、大雨、台風等の際の情報伝達に活用しているが、共助の担い手による地域への情報拡散のさらなる推進、強化が必要である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・災害マネジメントシステムについては、災害対応で有効に活用できていることから継続実施し、迅速かつ正確な災害対応能力の向上を目的に職員研修を行い、防災総合訓練で操作やシステム連携の熟度を高めていく。 ・防災情報伝達システムを活用した自主防災会等の共助の担い手による情報伝達訓練等を実施し、地域の情報伝達の強化及び意識醸成を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	12,833	12,268	12,688	14,269	
需用費	7,670	6,788	6,841	8,214	災害備蓄品購入経費等
役務費	4		3		保険料
委託料	4,114	1,583	2,470	1,880	被災者支援システム保守業務委託料等
使用料及び賃借料	450	3,359	3,164	3,648	災害マネジメントシステム使用料等
その他	595	538	210	527	案内板整備工事費(2箇所)等
人件費 B	31,636	31,941	37,109	30,745	
職員人工数	3.56	3.56	4.58	3.78	
職員人件費	27,672	27,490	35,106	29,034	
会任等人件費	3,964	4,451	2,003	1,711	
合計 C(A+B)	44,469	44,209	49,797	45,014	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	968				
市債		200			防災対策事業債
その他	4,662	5,253	4,225	6,250	市町村振興協会市町交付金
一般財源	38,839	38,756	45,572	38,764	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業費	1G1B	施策	10 消防・防災
根拠法令	新型インフルエンザ等対策特別措置法等		展開方向	10-2 地域防災力の向上
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和元年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	85 防災対策費			
局	危機管理安全局	課	災害対策課	所属長名 森本 仁信

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民等に感染予防に係る啓発を行う。
事業概要	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民等に対し、ホームページやSNS等での情報発信に加え、コミュニティ連絡板等でのポスター掲示や広報車両により市内を巡回する啓発パトロール等の感染予防に係る啓発を行う。
実施内容	・新型コロナウイルス感染症対策本部の事務局として、国・県との連絡調整を担い、対策本部員会議を適宜運営するとともに、本市の取組状況について、随時、改訂を行い、多層的な情報伝達手段を活用して周知したほか、街頭での啓発活動を実施した。 街頭啓発活動の内容 感染防止の呼びかけシールを貼り付けた、「除菌ウェットティッシュ」計1,500個の配布を市内主要3駅で実施。阪急武庫之荘駅(令和4年11月25日)、JR尼崎駅(令和4年12月2日)、阪神尼崎駅(令和4年12月9日)

②事業成果の点検

目標指標	「市の消防・防災体制が安心だ」と感じている市民の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	90.0	達成年度	令和9年度	令和2年度	79.7	令和3年度	80.8	令和4年度	74.5
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・必要に応じ、新型コロナウイルス感染症に対する感染対策や市の取組状況について、多層的な情報伝達手段を活用し、市民等への情報発信を行う必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・国や県が示す感染対策に係る方針に留意しながら、関係部局との連携を継続する。 ・感染症法上の5類への移行により、新型コロナウイルス感染症対策本部を廃止したことに伴い、平時については、全庁的な会議の場で、必要に応じて情報共有を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	88,422	916	211	250	
報償費	27				
需用費	79,195	804	74	250	啓発用品
使用料及び賃借料	223	112	137		複写機使用料
備品購入費	8,977				
人件費 B	0	695	1,362	1,142	
職員人工数		0.09	0.08	0.08	
職員人件費		695	613	614	
会任等人件費			749	528	
合計 C(A+B)	88,422	1,611	1,573	1,392	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	73,422	916	211		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10/10)
市債					
その他					
一般財源	15,000	695	1,362	1,392	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	地域の防災力向上事業費	1G1T	施策	10 消防・防災
根拠法令	災害対策基本法		展開方向	10-2 地域防災力の向上
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成23年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	85 防災対策費			
局	危機管理安全局	課	災害対策課、企画管理課	所属長名 森本 仁信、松本 隆

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域住民が主体となつて行う防災訓練や防災研修会等を支援し、「自助」「共助」といった地域の力で災害に対処する能力(地域防災力)の更なる向上を図る。
事業概要	地域の防災力向上を図るため、「1. 17は忘れない」地域防災訓練や兵庫県が実施する「ひょうご防災リーダー講座」の受講者に対する経費助成を行う。また、市政出前講座や地域の訓練等におけるマイタイムラインの作成、各種ハザードマップや防災ブックの活用などにより、市民等の防災意識の向上などにつなげる。
実施内容	「1.17は忘れない」地域防災訓練にて、新型コロナウイルス自宅療養者の受入態勢等を反映した「新型コロナウイルス感染症に対応した尼崎市避難所運営マニュアル改正案」を基に、関係部局や共助の担い手として期待できる中学生が初めて参加する等、実践的な避難所開設・運営訓練を実施した。 - 市内75自主防災会のうち、36自主防災会が取り組んだ防災訓練等の防災活動を支援した。 - 地域への情報伝達について、地域団体が構成される地域福祉会議に参加し、新たに4団体と関係を構築した。 - 市政出前講座や地域の訓練等において、各種ハザードマップや啓発チラシ等を活用し、災害時における自らの具体的な避難行動となる「マイ避難カード」の作成等の啓発に取り組んだ。 「マイ避難カード」のさらなる普及向上のため、作成支援動画を作成し、市ホームページ、市及び災害対策課公式YouTubeで公開した。

②事業成果の点検

目標指標	地域において自主的に防災活動を実施した自主防災会の数	単位	会
目標・実績	目標値 75	達成年度 令和9年度	令和2年度 20
		令和3年度 22	令和4年度 36
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) - 新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営マニュアルの実効性を確認することができたほか、令和4年度内に当マニュアルの改正を行った。 - 昨年度と比較し、地域で防災訓練等の活動を行った自主防災会が14団体増えた。 - 引き続き、地域の防災活動の維持、促進を図るとともに「マイ避難カード」の普及について、より効果的な周知啓発手法を検討し、出前講座や地域の防災活動等での周知啓発を継続する必要がある。 - 地域への情報伝達について、新たに4団体と関係が構築できたが、尼崎市社会福祉協議会(市社協)の加入率が低い地区や加入していない地区を特定し、課題解決につなげるためには、各地区の状況把握や丁寧な調整、地域福祉会議がない連協への取組も検討が必要である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) - 発災後、3日目以降の避難所運営を意識し、地域の主体と連携・調整を図りながら訓練を実施する。 - 感染症法上の5類への移行に伴い、避難所運営マニュアルの改正を行う。 - さらなる避難行動の促進に向け、「マイ避難カード」の作成支援動画の活用などによる効果的な周知啓発や自主防災会等を中心に普及啓発に取り組む。 - 地域への情報伝達について、地域活動団体との連携や市社協の加入率が低い地区等の特定を進め、地域福祉会議がない連協への取組についても検討する。		

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	7,178	443	1,265	2,990	
報償費	49	9	17	49	災害時要援護者支援連絡会 手話通訳者謝礼
需用費	4,047	23	676	2,142	ハザードマップ印刷等
委託料	2,861	302	330	403	「1. 17は忘れない」地域防災訓練会場設営等業務委託
負担金補助及び交付金	165	34	164	205	ひょうご防災リーダー講座受講助成
その他	56	75	78	191	イラストレーター使用料等
人件費 B	21,622	23,005	21,035	20,691	
職員人工数	2.46	2.59	2.37	2.47	
職員人件費	19,122	20,000	18,166	18,972	
会任等人件費	2,500	3,005	2,869	1,719	
合計 C(A+B)	28,800	23,448	22,300	23,681	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	28,800	23,448	22,300	23,681	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	災害時要援護者支援事業費	1G1U	施策	10 消防・防災
根拠法令	災害対策基本法		展開方向	10-2 地域防災力の向上
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成24年度		
会計	01 一般会計			
款	05 総務費			
項	05 総務管理費			
目	85 防災対策費			
局	福祉局	課 重層的支援推進担当	所属長名	高橋 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	災害による避難行動要支援者(高齢者や障害者などの災害時に避難に時間がかかる人や支援を必要とする人)の被害を未然に防止するために、様々な避難支援等関係者の理解と協力のもとで、避難行動要支援者が迅速に避難できる支援体制づくりを進める。
事業概要	避難行動要支援者名簿の作成・更新や避難支援等関係者への名簿提供、福祉避難所の指定拡大等により、避難行動要支援者の避難支援体制の整備を行う。
実施内容	1 避難行動要支援者名簿の作成・提供及び個別避難計画の作成 (1) 市が把握している避難行動要支援者の情報を集約し、名簿を作成するとともに、避難行動要支援者に対して、避難支援等関係者に名簿情報を提供することの同意確認の実施 (実績)避難行動要支援者数:104,183人、うち同意者数:36,717人(令和5年4月1日現在) (2) 名簿情報の提供状況(令和5年3月末現在) 警察、消防、民生児童委員、尼崎市社会福祉協議会(市社協)、24社会福祉連絡協議会、21福祉協会に提供 (3) 個別避難計画の作成 個別避難計画作成の試行的取組では市内5地区で14件の計画を作成した。 2 福祉避難所の指定等 新たに市の1施設を福祉避難所に指定した。(令和5年3月末45施設) 3 防災学習の支援及び支援関係者等への意識啓発の取組 (1) 若い世代が地域防災活動の担い手となるよう、防災学習を希望する大学と地域団体をつなぐほか、学生等が地域や当事者団体、社会福祉施設と協働する防災訓練等の支援を行った。(令和4年度:4校36回) (2) 自主防災会等へ出前講座を実施し、要支援者の避難支援について周知啓発を行った。(令和4年度:19回522人)

②事業成果の点検

目標指標	避難行動要支援者名簿情報の提供を行った地域団体数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	団体
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年度 令和2年度	20連協 31福祉協会	令和3年度	22連協 32福祉協会	令和4年度	24連協 21福祉協会
事業成果 (達成状況 等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・市社協、地域振興センターと連携し、名簿や個別避難計画等の「共助」の取組の必要性について理解を求め、新たに2つの社会福祉連絡協議会が名簿を受領したほか、市内5地区で進めている個別避難計画の試行的取組を通して当事者と地域住民、福祉専門職との関係性が育まれ、平時からの緊急連絡体制の構築や当事者を含めた避難訓練に若い世代が参加するなど、地域全体の防災力向上につながった。 ・自主防災会等の避難支援等関係者で構成する災害時要援護者支援連絡会等で、市の限られた体制に応じた段階的な個別避難計画作成の考え方の意見交換を行い、避難支援等関係者の協力のもと取組を進めることとした。 ・避難支援等関係者の担い手不足や負担感があり過度な負担とならぬよう関係者の意向に留意し進める必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・大学等と連携し、個別避難計画の必要性等をわかりやすく伝える啓発パンフレットを作成し周知啓発を行うほか、本市の段階的な個別避難計画の作成の考え方にに基づき、災害リスクの高い対象者への意向調査を実施するとともに、避難支援等関係者と連携して段階的に計画作成に取り組む。 ・福祉避難所に協力意向のあった施設との協議や指定施設のマニュアル作成支援を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	24,622	2,657	3,802	5,992	
報償費		6		788	
需用費	867	1,418	2,021	3,375	
委託料	18,617	1,225	1,771	1,772	
使用料及び賃借料	53	8	10	57	
備品購入費	5,085				
人件費 B	18,672	16,834	23,838	23,350	
職員人工数	2.28	2.18	3.11	3.04	
職員人件費	17,722	16,834	23,838	23,350	
会任等人件費	950				
合計 C(A+B)	43,294	19,491	27,640	29,342	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債	23,500				
その他				1,166	市民福祉振興基金
一般財源	19,794	19,491	27,640	28,176	